

## 日本語出願書から権利化が必要な複数国へ、質の高い翻訳が重要 ～PATENTSCOPE で直近 10 年の PCT 出願状況を調査～

### 1. 日本語出願・公開は全体の約 19%、近年は中国語も急上昇

1 つの出願により、すべての締約国に直接出願したものと同等の効果で発明の特許保護を求めることが可能となる PCT は、権利を取得するための各国審査に向けて原則として、優先日から 30 か月の翻訳文提出期間が認められています。

特許協力条約に基づく規則（2022 年 7 月 1 日発効）の 48.3(a) によれば、「国際出願は、アラビア語、英語、スペイン語、中国語、ドイツ語、日本語、韓国語、ポルトガル語、フランス語又はロシア語（「国際公開の言語」）でされた場合には、国際出願がされた言語で国際公開を行う。」とあり、2014～2023 年の直近 10 年の件数を調べたところ、下表のようになっており、半数近くは英語であり、日本語・中国語・韓国語などが続いていることがわかります。

表 1 PCT の言語別公開件数推移（PATENTSCOPE にて調査）

公開年	国際公開公報	日本語	英語	フランス語	ドイツ語	韓国語	中国語	スペイン語	ポルトガル語	ロシア語	アラビア語
2023	266,553	47,408	113,292	5,389	14,041	19,160	64,722	1,298	466	761	16
2022	272,313	48,169	118,093	5,249	14,611	19,467	63,786	1,398	547	972	21
2021	263,280	46,930	115,652	5,514	14,783	16,477	60,854	1,339	534	1,180	17
2020	264,585	50,902	117,519	6,148	17,002	16,170	53,659	1,479	577	1,106	23
2019	246,636	48,495	110,296	5,952	17,279	14,581	46,932	1,424	522	1,119	36
2018	237,378	46,451	108,200	6,032	17,392	13,682	42,556	1,484	529	1,024	28
2017	223,571	43,350	106,424	6,095	16,610	12,908	35,085	1,575	497	992	35
2016	210,454	41,859	105,371	6,208	16,142	11,976	26,031	1,512	482	844	29
2015	200,928	39,706	104,166	6,302	16,422	10,616	20,728	1,572	458	939	19
2014	210,609	41,740	114,862	6,131	16,659	9,734	18,351	1,604	518	997	13

言語別のシェアで見ると、英語の 46.48% に次いで、日本語が 18.99% であり、中国語 18.06%、ドイツ語 6.72%、韓国語 6.04%、フランス語 2.46%、スペイン語 0.61%、ロシア語 0.41%、ポルトガル語 0.21%、アラビア語 0.01% となっている。

2023 年公開分で日本語出願（公開）された 47,408 件を集計したところ、出願人上位 50 社は以下のとおりです。

表 2 出願人ランキング上位 50 社（2023 年公開・日本語出願分）

出願人	件数
MITSUBISHI ELECTRIC CO	2,071
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CO	1,755
PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT CO LTD	1,665
NEC CO	1,308
SONY GROUP CO	1,069
MURATA MANUFACTURING CO LTD	1,021
NTT DOCOMO INC	994
DENSO CO	831
FUJIFILM CO	828
SONY SEMICONDUCTOR SOLUTIONS CO	708
SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES LTD	685
KYOCERA CO	625
SUMITOMO WIRING SYSTEMS LTD	515
HITACHI LTD	507
HITACHI ASTEMO LTD	492
DAIKIN INDUSTRIES LTD	485
NITTO DENKO CO	439
FANUC CO	398
JFE STEEL CO	394
JAPAN TOBACCO INC	380
AUTONETWORKS TECH LTD	370
CANON KABUSHIKI KAISHA	355
ROHM CO LTD	355
AGC INC	354
RESONAC CO	353

出願人	件数
HONDA MOTOR CO LTD	299
TORAY INDUSTRIES INC	298
HITACHI HIGH TECH CO	296
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES LTD	295
NIPPON STEEL CO	282
KANEKA CO	280
TOKYO ELECTRON LIMITED	272
SEMICONDUCTOR ENERGY LABORATORY CO LTD	262
SUMITOMO CHEMICAL COMPANY LIMITED	251
FUJI CO	233
DENKA COMPANY LIMITED	232
NISSAN MOTOR CO LTD	223
KAWASAKI JUKOGYO KABUSHIKI KAISHA	221
MITSUBISHI CHEMICAL CO	213
TERUMO KABUSHIKI KAISHA	206
KAO CO	199
TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA	199
THE UNIVERSITY OF TOKYO	190
KUBOTA CO	187
SHIMADZU CO	185
OSAKA UNIVERSITY	183
DIC CO	180
SHIN ETSU CHEMICAL CO LTD	179
FUJITSU LIMITED	177
KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA	177

これらの出願に関連した IPC 上位 50 分類を集計すると以下のとおりです。

表 3 IPC TOP50 (2023 年公開・日本語出願分)

IPC	技術内容	件数
H01L	半導体装置, 他に属さない電氣的固体装置	3,781
H01M	化学的エネルギーを電氣的エネルギーに直接変換するための方法または手段, 例. 電池	2,172
G06F	電氣的デジタルデータ処理	2,081
G02B	光学要素, 光学系, または光学装置	1,793
C08L	高分子化合物の組成物	1,755
G06Q	管理目的, 商用目的, 金融目的, 経営目的, 監督目的または予測目的に特に適合したデータ処理システムまたは方法; 他に分類されない, 管理目的, 商用目的, 金融目的, 経営目的, 監督目的または予測目的に特に適合したシステムまたは方法	1,739
H04W	無線通信ネットワーク	1,738
G01N	材料の化学的または物理的性質の決定による材料の調査または分析	1,653
H04N	画像通信, 例. テレビジョン	1,561
B32B	積層体, すなわち平らなまたは平らでない形状, 例. 細胞状またはハニカム状, の層から組立てられた製品	1,473
A61K	医薬用, 歯科用又は化粧用製剤	1,422
H05K	印刷回路; 電氣装置の箱体または構造的細部, 電氣部品の組立体の製造	1,317
A61B	診断; 手術; 個人識別	1,286
G06T	イメージデータ処理または発生一般	1,225
C08K	無機または非高分子有機物質の添加剤としての使用	1,168
C08G	炭素-炭素不飽和結合のみが関与する反応以外の反応によって得られる高分子化合物	1,049
A61P	化合物または医薬製剤の特殊な治療活性	974
C08F	炭素-炭素不飽和結合のみが関与する反応によってえられる高分子化合物	962
C12N	微生物または酵素; その組成物; 微生物の増殖, 保存, 維持; 突然変異または遺伝子工学; 培地	940
H04L	デジタル情報の伝送, 例. 電信通信	872

IPC	技術内容	件数
C08J	仕上げ；一般的混合方法；サブクラスC08B, C08C, C08F, C08GまたはC08Hに包含されない後処理	862
H02K	発電機, 電動機	797
G08G	交通制御システム	765
H02J	電力給電または電力配電のための回路装置または方式；電気エネルギーを蓄積するための方式	701
C22C	合金	698
C09K	他に分類されない応用される物質；他に分類されない物質の応用	679
C09J	接着剤；接着方法一般の非機械的観点；他に分類されない接着方法；物質の接着剤としての使用	673
B29C	プラスチックの成形または接合；可塑状態の物質の成形一般；成形品の後処理, 例. 補修	650
G06N	特定の計算モデルに基づくコンピュータ・システム	649
C23C	金属質への被覆；金属材料による材料への被覆；表面への拡散, 化学的変換または置換による, 金属材料の表面処理；真空蒸着, スパッタリング, イオン注入法, または化学蒸着による被覆一般	637
C09D	コーティング組成物, 例. ペンキ, ワニスまたはラッカー；パテ；塗料除去剤インキ消し；インキ；修正液；木材用ステイン；糊状または固形の着色料または捺染料；これらの物質の使用法	634
B01D	分離	626
H05B	電気加熱；他に分類されない電気照明	623
F24F	空気調節；空気加湿；換気；しゃへいのためのエアカーテンの利用	614
G09F	表示；広告；サイン；ラベルまたはネームプレート；シール	610
G01S	無線による方位測定；無線による航行；電波の使用による距離または速度の決定；電波の反射または再輻射を用いる位置測定または存在探知；その他の波を用いる類似の装置	591
H04B	伝送	591
G03F	フォトメカニカル法による凹凸化又はパターン化された表面の製造, 例. 印刷用, 半導体装置の製造法用；そのための材料；そのための原稿；そのために特に適合した装置	585

IPC	技術内容	件数
H01G	コンデンサ；電解型のコンデンサ，整流器，検波器，開閉装置，感光装置また感温装置	585
B60R	他に分類されない車両，車両付属具，または車両部品	583
B01J	化学的または物理的方法，例．触媒，コロイド化学；それらの関連装置	582
C01B	非金属元素；その化合物	582
B25J	マニプレータ；マニプレータ装置を持つ小室	570
G05B	制御系または調整系一般；このような系の機能要素；このような系または要素の監視または試験装置	556
H01B	ケーブル；導体；絶縁体；導電性，絶縁性または誘導性特性に対する材料の選択	555
H02M	交流－交流，交流－直流または直流－直流変換装置，および主要な，または類似の電力供給システムと共に使用するための装置：直流または交流入力－サージ出力変換；そのための制御または調整	546
B23K	ハンダ付またはハンダ離脱；溶接；ハンダ付または溶接によるクラッドまたは被せ金；局部加熱による切断，例．火炎切断：レーザービームによる加工	534
A23L	A 2 1 D または A 2 3 B から A 2 3 J までに包含されない食品，食料品，または非アルコール性飲料；その調製または処理，例．加熱調理，栄養改善，物理的処理；食品または食料品の保存一般	530
G02F	光の強度，色，位相，偏光または方向の制御，例．スイッチング，ゲーティング，変調または復調のための装置または配置の媒体の光学的性質の変化により，光学的作用が変化する装置または配置；そのための技法または手順；周波数変換；非線形光学；光学的論理素子；光学的アナログ／デジタル変換器	528
B65D	物品または材料の貯蔵または輸送用の容器，例．袋，樽，びん，箱，缶，カートン，クレート，ドラム缶，広口びん，タンク，ホッパー，運送コンテナ；付属品，閉鎖具，または閉鎖具のための付属品；包装要素；包装体	494

## 2. 翻訳文の正確さが重要

国内移行して審査を受けるうえで、特許翻訳の重要性があげられており、1つの用語に関する誤った翻訳が訴訟の大きな争点等になりクレームによる権利行使も不可能になってしまう事例もあることから、内容把握の正確さや、厳密さが求められるものとなっています。

近年はAI技術の進展も著しく、特許翻訳分野での活用例もありますが、一般的な文書の翻訳に活用される汎用的なAI翻訳では逐次性、用語の統一、適切な技術用語の選定といった対応が難しく、結果的に習熟したベテラン翻訳・校閲者によるAI翻訳結果の修正を行う必要があります。

発明推進協会では、高い語学力を有し、物理学、法学、言語学、医学、生物学などの専門分野に対し、理系・文系の知識と技術、法の専門知識、原語およびターゲット言語双方のネイティブによる語学力を基盤として、技術、論理、法、言語の観点から正確性・妥当性の高い翻訳を提供することに注力した翻訳文の提供に努めています。<https://www.jiii.or.jp/translation/index.html>

また、3月8日には「特許の分野におけるニューラル機械翻訳の役割および最適な活用について～AIと人との協働はどうあるべきか～」と題した特別企画[https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu\\_tanki.html#tokubetsu](https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu_tanki.html#tokubetsu)を行いますので、ご興味のある方は是非ともご利用、ご参加ください。

今後も、特許情報の集計・分析ツールを用いて、現状把握を支援する資料作成などに加えて、さまざまな調査業務経験や法制度に詳しい内外の専門家とのネットワークを活かしたIPコンサルティングサービスを通じ、海外進出される企業や自治体等に対し、現地法制の調査や特許・意匠・商標等の定期的な調査・分析・翻訳・資料取寄せとともに個別代理人・出願人等の調査、現地における知財活動のサポート等を行っていますので、お気軽にお問合せください。

(一般社団法人発明推進協会 知的財産情報サービスグループ)

市場開発チーム課長 幡野 政樹)

電話 : 03-3502-5491 FAX : 03-5512-7567 E-mail : [jyohou@jiii.or.jp](mailto:jyohou@jiii.or.jp)